

# 「住むなら埼玉」移住・定住の促進

【予算額】88,515千円

一部新規

担当 地域政策課 地域振興担当  
内線 2773

## 目的

埼玉移住の情報発信等を行い、本県への移住を促進する。市町村等における企業版ふるさと納税を活用した魅力ある地域づくりを推進する。

## 事業概要

### 1 移住・定住の促進 83,515千円

寄附募集事業

#### (1) 埼玉移住促進事業 (一部新規) 31,792千円

県・市町村・民間事業者を構成員とする「移住・定住促進等連絡協議会(仮称)」を新たに設置し、官民連携により移住・定住促進施策等に取り組む。

SNSを活用した情報発信や移住セミナーのオンデマンド配信など、移住促進プロモーションを効果的に実施する。

#### 新規・拡充内容

- 移住・定住促進等連絡協議会(仮称)の設置・運営【新規】  
県・市町村・民間事業者で埼玉県の施策の方向性を共有、ワンチームで移住・定住施策を展開
- 「子育てするなら埼玉！」移住プロモーションの実施【新規】  
子育て世帯にターゲットを絞り、インスタグラムなどSNSを活用した埼玉の魅力発信、鉄道事業者と連携したプロモーション動画などの制作・発信を通じて「住むなら埼玉、子育てするなら埼玉」を効果的にPR
- 「子育てするなら埼玉！」オンデマンド移住セミナーの制作・配信等【一部新規】  
いつでも・どこでも・好きなときに視聴可能なオンデマンド型移住セミナー動画の制作・配信、リアル&オンラインのハイブリッド型移住セミナーの開催

#### (2) 移住就業等支援金補助事業 51,723千円

東京23区から対象10市町村に移住し就業した者等に支援金を支給する。また、18歳未満の子どもを帯同して移住する場合には支援金を加算する。(国1/2・県1/4・市町村1/4)

### 2 市町村企業版ふるさと納税支援事業 5,000千円

#### (1) 市町村企業版ふるさと納税支援事業 (一部新規) 5,000千円

市町村の移住・定住施策や魅力ある地域づくり事業の財源として期待される企業版ふるさと納税制度の活用を促進するため、市町村等と寄附見込み企業とのマッチング交流会等を開催する。

#### 新規・拡充内容

- 事業企画マッチング(オーダーメイド型)【新規】  
寄附事業に企画の段階から関わりたい企業と市町村等をマッチング